

経済マンスリー

[欧州]

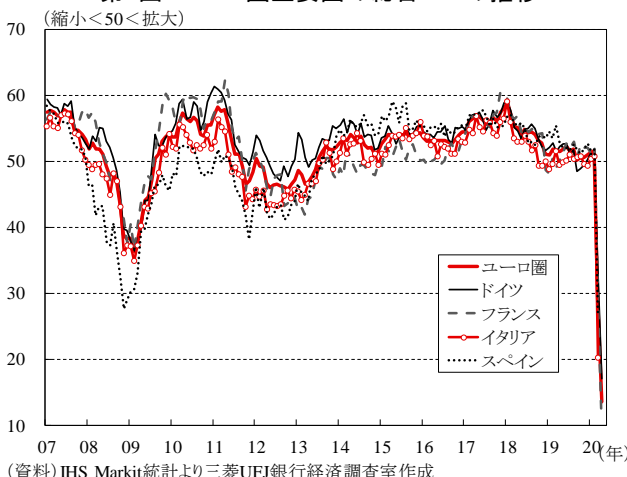
真の協調が試される EU、危機対応を巡り南北対立が浮き彫りに

3月以降新型コロナウイルスの感染が急拡大した欧州各国だが、主要国の PMI が示す通り、感染拡大抑止のために導入した各種公衆衛生措置に伴う経済活動の縮小は極めて深刻となっている（第1図）。ただ、足元では新規感染者数が減少もしくは増加ペースが鈍化してきており、徐々に外出禁止措置等の緩和を模索する国が出てきている。こうしたなかの4月15日、欧州委員会はEU加盟国への提言として各種措置の出口戦略を示すロードマップを公表した（第1表）。これは各種措置を緩和する判断基準等を纏めたガイドラインだが、情報連携や域内の移動制限解除等において加盟国の協調的行動を求めた点は注目される。各種措置の段階的な解除にあたっては、感染再拡大のリスクを抑制するのは勿論だが、棚上げされていたEUの理念（移動の自由等）を取り戻すための加盟国間連携にも言及している。ただ、経済のファンダメンタルズに相対的弱さを抱える南欧諸国では、やや前のめりで公衆衛生措置を解除し経済活動を再開させようとする声が強まる可能性もある。

協議が難航する財政支援でもEUの協調は試されている。4月9日開催のユーロ圏財務相会合において、欧州安定メカニズムの活用（GDPの2%に相当する信用枠が各国に設定される）等、5,400億ユーロの財政支援策は合意されたものの、注目を集めていたユーロ共同債発行による財政支援を巡る議論はドイツやオランダが難色を示し棚上げされた。共同債発行は欧州債務危機時にも検討されたが、当時も調達コスト上昇や債務の相互負担を懸念したドイツ等の反対により実現しなかった。今回はドイツが譲歩する可能性が浮上しており予断を持たずに見ていく必要があるが、これまでの議論の中で、財政状況が芳しくない南部諸国と財政が健全な北部諸国の対立構図がまたしても浮き彫りになったと言える。

新型コロナウイルスの感染拡大を巡る南北対立の再燃は、EU及び通貨ユーロの統合深化に向けた今後の議論にも重大な影響を与える可能性がある。EUは新型コロナウイルス禍のなか、結束を維持できるかを試されていると言えるだろう。

第1図：ユーロ圏主要国の総合PMIの推移



第1表：欧州委員会の新型コロナウイルス感染拡大対策の緩和に向けたロードマップの概要

原則	<ul style="list-style-type: none"> ■各国の行動は科学的根拠に基づき行う ■各国の行動は加盟国間で調整する ■加盟国間の協調と団結を重視する
制限措置の緩和条件	<ul style="list-style-type: none"> ■新規感染者数の減少が一定期間持続 ■病床数や医薬品等医療の受け入れ体制が十分な余裕を有する ■検査能力や感染経路の追跡等の監視体制が確立されている
段階的緩和の付随的措置	<ul style="list-style-type: none"> ■衛生当局によるデータ収集・報告システム開発、各国の情報共有 ■プライバシーが十分に保護される追跡・警告システム開発 ■検査能力の拡充及び統一 ■医療システムのキャパシティと回復力の向上 ■医療用及び個人用防護用品を容易に入手可能な体制を構築 ■ワクチン、治療法、医薬品の迅速な開発・導入
段階的緩和における考慮事項	<ul style="list-style-type: none"> ■各種緩和は段階的、且つ十分な期間の経過・効果測定後実施 ■高リスクグループの保護は長期間実施 ■各国の地理的特性を考慮し、緩和対象を段階的に拡大 ■域内の移動制限を協調的に緩和後、EU外からの渡航制限を緩和 ■外出制限・店舗閉鎖はカテゴリ別の特性を考慮し段階的に緩和 ■ウイルス感染拡大防止策は継続的に実施 ■厳格な措置の再開に向け一定の準備を実施

(資料) 欧州委員会より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 山田 遼 riyou_yamada@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。